

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 BBH
 コード番号 3719 URL <http://www.bbank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(氏名) 大島 剛生
 (氏名) 江口 航
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5456-3051

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	1,166	△30.2	△373	—	△375	—	△304	—
20年12月期	1,671	△62.1	△425	—	△397	—	△869	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△33.58	—	△73.2	△27.8	△32.1
20年12月期	△101.41	—	△92.2	△16.0	△25.5

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △3百万円 20年12月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	570	363	48.7	30.65
20年12月期	2,133	807	26.0	61.17

(参考) 自己資本 21年12月期 277百万円 20年12月期 553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△405	△28	△985	76
20年12月期	△172	544	△221	1,497

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	643	0.1	△20	—	△20	—	△22	—	△2.44
通期	1,304	11.6	4	—	4	—	2	—	0.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 0社 (社名) 除外 1社 (社名 YHT5号投資事業組合)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 9,055,951株 20年12月期 9,055,951株

② 期末自己株式数 21年12月期 236株 20年12月期 160株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	181	△4.7	△161	—	△148	—	△147	—
20年12月期	190	△77.6	△224	—	△102	—	△814	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△16.31	—
20年12月期	△95.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年12月期	568		444		78.3	49.13		
20年12月期	1,694		661		33.4	62.56		

(参考) 自己資本 21年12月期 444百万円 20年12月期 566百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	31	△69.0	△75	—	△71	—	△72	—	△7.97
通期	80	△55.8	△128	—	△119	—	△150	—	△16.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予算数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的な金融不安の高まりとこれに端を発する景気後退を背景に企業経営や雇用環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。後半に入り、第3四半期以降、一部景気の底打ちの兆しが見えつつありましたが、先行きの不透明感を払拭するには至らず、予断を許さない情勢にあります。

こうした市場環境やそれを受けた企業の設備投資意欲の停滞、当社の抱える訴訟等により、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業は、売上の伸長に影響を受ける事となりました。

また、前連結会計年度までに一定の減損を行っているため、特別損失の発生は縮小しておりますが、引き続きグループの再編のための費用、法務対応をはじめとする費用が必要とされており、業績に影響を与えております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては連結売上高1,166,189千円(前年同期比30.2%減)、連結営業損失373,987千円(前年同期は連結営業損失425,374千円)、連結経常損失375,280千円(前年同期は連結経常損失397,746千円)、連結当期純損失304,119千円(前年同期は連結当期純損失869,116千円)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

ERP導入を中心とするシステムコンサルティングにおきましては、企業の設備投資意欲の停滞の影響によるプロジェクトの一時凍結等により、第3四半期までは大きく業績が悪化しておりましたが、設備投資の再開を計画、実行する業界、顧客が増えてきており、第4四半期より業績復調の兆しが見えてきております。

これまで伸長を続けておりました内部統制対応支援コンサルティングは、当連結会計年度後半には一時的な販売拡大は収束しており、継続支援案件を中心とした堅調な推移となっております。今後は、国際会計基準(IFRS)への対応支援や公益法人の制度対応支援等、新たな制度対応を必要とする分野におけるコンサルティングのビジネス化を推進し、引き続き財務・会計・人事の専門知識を付加価値としたITソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績回復を目指してまいります。

また、金融アドバイザーサービスについて、その提供を連結子会社(株)ジェクシードコンサルティングへと移行し、これまで当該サービス提供してまいりました連結子会社(株)ビジネスバンクパートナーズは2009年9月30日をもって解散し、清算会社へと移行しております。同サービスは移行後、受注獲得へ向け活動中であり、業績への寄与は翌期以降となる見込みであります。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が1,124,932千円(前年同期比31.3%減)となり、営業損失191,662千円(前年同期は営業損失152,813千円)となっております。

(機器販売その他事業)

機器販売その他事業として、コンサルティング事業に付随する機器販売、グループ管理及び投資事業組合の運営を行っております。投資事業組合の運営は世界的な金融市場の混乱と不景気の影響により、新規の投資案件の発掘や投資の実行には至らず、業績への寄与は各組合の管理報酬による限定的なものとなりました。

また、グループ管理を行う当社の販売費及び一般管理費は255,725千円となっており、グループ管理コストは前連結会計年度に比し減少しておりますが、引き続きコスト削減に注力してまいります。その結果、機器販売その他事業の当連結会計年度の売上高は41,256千円(前年同期比18.4%増)、営業損失183,102千円(前年同期は営業損失268,267千円)となっております。

②次期の見通し

昨今の経済不況の状況は、一部景気の底打ちの兆しが見えつつあるものの、先行きの不透明感を払拭するには至っておりません。当社グループはこうした経済不況の影響による収益の減少を極小化するために、主力であるコンサルティング事業では財務・会計・人事のコンサルティングを中心として幅広いコンサルティングサービスを提供し、人材の稼働の効率化を図り、事業を強化してまいります。

機器販売その他事業では、投資事業組合の運営が外部環境から鑑みても非常に厳しいものと予想されるため、引き続き既存ファンドを堅実に運営しながら新しい投資先の発掘に努めてまいります。また、当社は、グループ全体の効率化と訴訟等の問題の早期解決を図り、管理コストの抑制に尽力してまいります。

当期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,304,400千円、連結営業利益4,700千円、連結経常利益4,300千円、連結当期純利益2,000千円を見込んでおります。

また、当期の個別業績予想につきましては、売上高80,100千円、営業損失128,200千円、経常損失119,600千円、当期純損失150,800千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,563,580千円減少し、570,366千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,491,277千円減少し、328,671千円となりました。これは主に、社債の償還等により現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて72,303千円減少し、241,694千円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、1,119,700千円減少し、206,770千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,042,814千円減少し、186,619千円となりました。これは主に、一年内償還予定社債及び借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて76,885千円減少し、20,151千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて443,880千円減少し、363,595千円となりました。

これは主に、新株予約権、少数株主持分、利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,420,109千円減少し、76,912千円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は、405,750千円(前連結会計年度は、172,620千円の資金の使用)となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失314,975千円、未払金の増減額による支出131,591千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は28,484千円(前連結会計年度は544,544千円の資金の獲得)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券売却による収入74,167千円、敷金及び保証金の回収による収入14,710千円であり、支出の主な内訳は、敷金及び保証金の預入による支出70,487千円、無形固定資産の取得による支出28,935千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、985,875千円(前連結会計年度は、221,950千円の資金の使用)となりました。財務活動による収入はございませんでした。支出の主な内訳は、社債の償還による支出702,870千円、長期借入金の返済による支出175,000千円であります。

当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	11.5	47.1	26.0	48.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.1	104.7	40.2	104.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	—	—	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成19年12月期、平成20年12月期及び平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安全に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つ

として考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

今期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期損失を計上したことにより無配としております。今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①ERPパッケージ等のベンダーの動向について

当社グループは、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPパッケージ等の導入をはじめとするシステムコンサルティングが事業の重要な位置を占めており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びERPパッケージ等のベンダーより高い評価を得ております。現在、当社グループは日本オラクル株式会社のERPパッケージ「J D E d w a r d s E n t e r p r i s e O n e」、SAP社のERPパッケージ「S A P R / 3」、株式会社電通国際情報サービスの連結パッケージ「S T R A V I S」株式会社ディーバの連結パッケージ「D i v a S y s t e m」等の導入コンサルティングを行っており、これらのパッケージベンダーとはこれまで安定した取引関係を継続しておりますが、各社の経営方針等に変更があった場合や、各パッケージの市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②今後の事業展開について

当社グループは、これまでのERPパッケージ等の導入を通して培ったノウハウを活用し、財務・会計・人事のエキスパートとしてコンサルティングラインアップのさらなる拡充を図っていく方針であります。具体的には、当社グループのコンサルティング事業の主力であるシステムコンサルティングとともに当該事業の一翼を担うビジネスコンサルティング、金融アドバイザーサービス（株式公開・M&A・企業再生等のコンサルティング）を発展させ、既存サービスとのシナジー効果を追求し、さらなるコンサルティングラインアップの拡充を図っていく所存であります。

事業、サービスの拡大や統合を行う際には、事業計画、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、事業計画立案時には予期できなかった事情等により、新規展開を行った事業が計画どおりに成長しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③M&A等の投資について

当社グループは、持続的な成長を実現させるために、コンサルティングラインアップを拡充し、シナジー効果の期待できる分野への多角化や新規分野への進出を積極的に行っていく方針であります。金融アドバイザーサービスにおける収益獲得の方法として、コンサルティング提供先に対する投資や提携・M&A、または投資としての出資、あるいは当社グループ内の資本構成を変更する、子会社や関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。これらの資金は自己資金だけでなく、金融機関等からの借入金により賄われる場合もあります。

このような意思決定を行う際には、投資先の財政状態や経営成績、事業リスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、投資先の財政状態や経営成績の悪化等によって有価証券に評価損が発生した場合、あるいは関係会社の業績不振等が発生した場合には、当社グループの経営成績あるいは資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保について

当社グループは、公認会計士をはじめとした財務・会計・人事の専門的知識を有するコンサルタントにより、顧客企業に対してシステムコンサルティング、ビジネスコンサルティング、金融アドバイザーサービス等のコンサルティングを提供しており、その過程で数多くの「ノウハウ」を蓄積してきております。

当社グループがこれらのコンサルティングを拡大する、あるいは新たなコンサルティングを開発、展開していくためには、常に優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、高度な能力を有する人材は採用機会が少なく、今後も継続して必要な人材を確保できるかどうかについては不確定であります。そのため、必要とされる人材を確保できなかった場合、あるいは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、その場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報の管理について

当社グループは、コンサルティング事業を行っていく上で、顧客企業の機密情報を取り扱う場合があります、その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。顧客情報の管理を重要と考え厳重な管理を行っており、従業員に対しては就業規則や個人情報保護マネジメントシステム等にて個人情報を含む機密情報の守秘義務を徹底しております。

しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩あるいは顧客情報の漏洩が起こる可能性があり、その場合、当社グループの信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法規制について

当社グループが運営する投資事業組合は、一般的な法規制の他、金融商品取引法、投資事業有限責任組合法などの規制のもと運営しております。将来においてこれらの法規制の改正が行われた場合または何らかの理由によりこれらの登録の取消処分を受けた場合、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟、取引上のトラブルについて

当社は、平成21年4月15日付（訴状送達日平成21年4月24日）で株式会社N S Pより、同社と当社との間で締結された平成17年8月1日付の契約が架空であるとして、当社に対し4,729万7,250円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起され、現在も係争中となっております。

また、当社は、平成21年9月28日付（訴状送達日平成21年10月21日）でチャンスラボ株式会社より、当社らの不法行為により「中野サンプラザ」投資に係る契約が実現不能になったとして、当社他3名に対し得べかりし利益2億6,000万円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起され、現在も係争中となっております。

上記の訴訟の推移によって、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨継続企業の前提に関する重要事象等

「継続企業の前提に関する注記」において記載しておりますとおり、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。当社グループは収益面におきまして前連結会計年度に869,116千円、当連結会計年度に304,119千円の当期純損失を計上しております。当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じ、推進しておりますが、これらの対策の効果が得られなかった場合には予想していた収益が確保できない可能性があります。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況及び当社としての施策に関しましては、連結財務諸表注記、財務諸表注記の「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおりであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社BBH）、子会社8社により構成されており、コンサルティングを主たる業務としております。

これらの事業と当社の企業集団との関係は次のとおりであります。

(1) 純粋持株会社

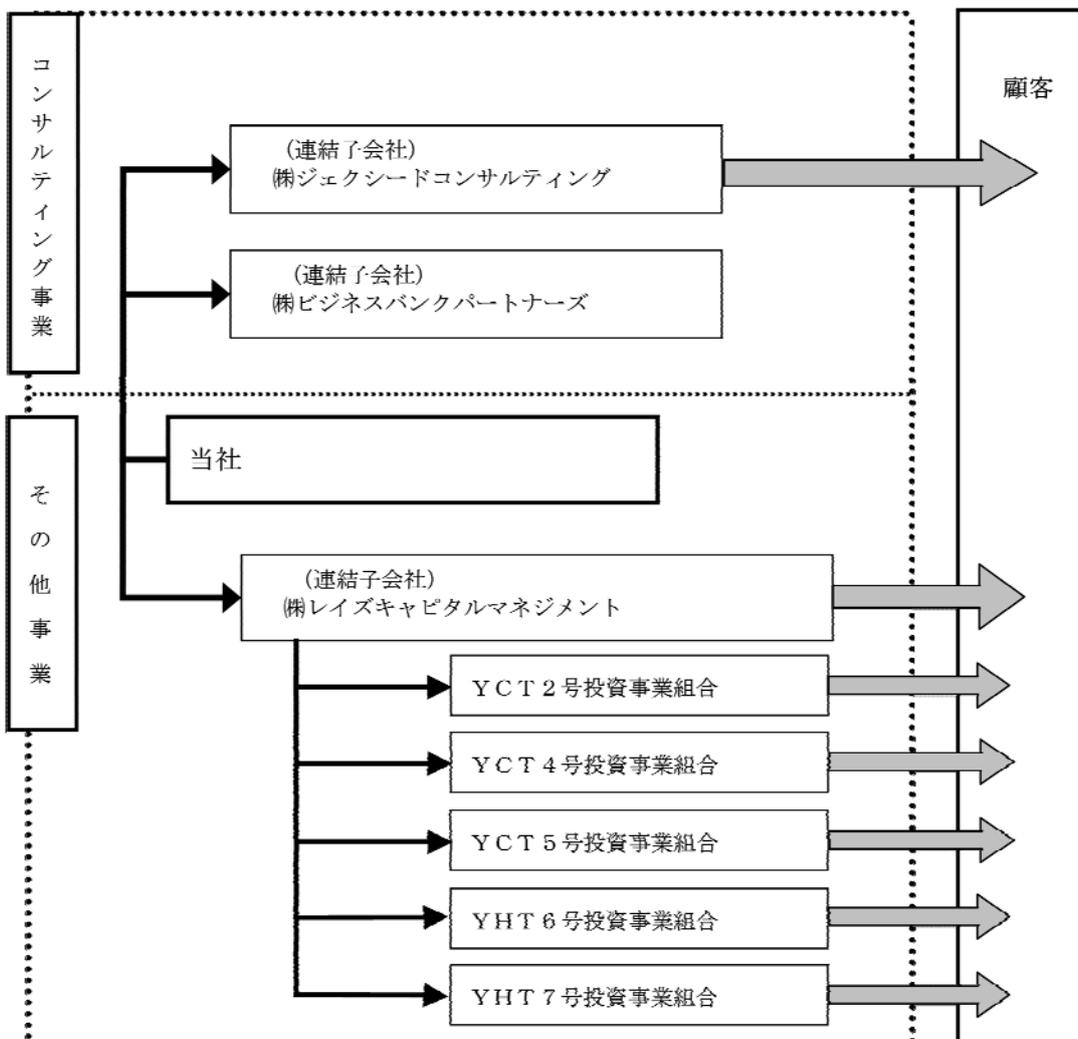
当社は、持株会社としてグループ全体を管理統括しております。

(2) コンサルティング事業

- ・連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは、財務・会計・人事を中心としたビジネスコンサルティング及びシステムコンサルティング、平成21年11月1日の株式会社SymphonyMaxの吸収合併により、同社の業務であったシステム開発、アプリケーションサーバの構築・保守も展開しております。また、連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズの金融アドバイザーサービスも同社へ移行しております。
- ・連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズは、平成21年9月30日をもって解散を決議しており、同社の金融アドバイザーサービスを株式会社ジェクシードコンサルティングへ移行しております。
- ・連結子会社株式会社SymphonyMaxは、平成21年11月1日を期日として株式会社ジェクシードコンサルティングと合併しております。

(3) 機器販売その他事業

- ・当社は純粋持株会社としてグループ管理を行っております。
- ・株式会社レイズキャピタルマネジメントは投資事業組合の運営を行っております。
- ・機器販売はコンサルティング事業に伴うシステム販売等を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ各社はそれぞれの事業分野におけるプロフェッショナルとして、その知識・ノウハウを十分に発揮し、顧客企業の発展・飛躍に寄与することによる「顧客満足度の向上」を主たる目的とし、その結果として当社グループ全体の収益力の強化による「株主満足度の向上」ならびに業務に携わる「社員の満足度の向上」を達成することを経営理念とし、グループ全体の継続的成長と社会的貢献を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営目標は、企業価値の向上であります。急変の経済状況のなかで、企業価値を向上させるためには、変化に臨機応変に対応しながら経営課題を解決し、安定的な経営を継続する必要があります。そのためには、新たな収益源の確保による売上高の増加、経営資源の効率的な活用による営業利益の上昇を図り、早期の黒字化と安定化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスコンサルティング分野においては、会計業務や基幹業務、人事関連の改善コンサルティングを強化し、これまでのコンサルティングで信頼を得た顧客を中心に次の需要を掘り起こしてまいります。ERP導入等を中心とするシステムコンサルティング分野においては、情報技術革新と低価格化の進展による競争の激化が引き続き進んでおり、会計及び基幹業務に関する専門知識とERPを中心とするパッケージソリューションに関する技術・導入経験で他のシステムインテグレーターとの一層の差別化を図り、主力事業として安定的な成長を企図しております。また、新たな制度対応等について機会を逸せずビジネス化をしていくことに注力いたします。

金融アドバイザーサービスにおいては、これまでの実績を踏まえつつ、サービスの内容と提供の体制を再構築し、売上の拡大と安定化を行ってまいります。

さらに、当社グループ全体の経営の効率化を図り、経営資源の最適化及びシナジーの構築を目指すと同時に、当社グループ全体のリスクマネジメント及びコンプライアンスの一層の強化にも注力し、強固なビジネスモデルの構築を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①財務体質の健全化

現在の経済不況は、今後数年は厳しい状況下で推移するものと思われます。このような外部環境のなか、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。状況の詳細及び当社の施策については「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおりであり、当社グループは財務体質の健全化及び事業基盤の強化により業績の回復を目指してまいります。

②事業基盤の強化

当社グループにおきましては、経済状況の更なる悪化も視野に入れ、環境の変化に柔軟に対応すべく、一層のコスト削減を実施意するとともに、「For your satisfaction, for your smile」の企業理念のもと、新たな収益の柱の構築を進めてまいります。

当社グループ提供するサービスにおいて他社との差別化を図り、新たな収益の柱を得るためには、継続してコンサルティングビジネス事業において、高い専門性を持ち、質の高いコンサルティングを提供することが不可欠であります。そのため、質の高い人材の確保および育成、既存顧客との関係深耕および営業活動の効率化を引き続き行ってまいります。

③訴訟等への対応

「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度において訴訟等が新たに発生しておりますが、当社といたしましては、損害賠償義務はないことを主張し、争う方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,022	76,912
受取手形及び売掛金	202,511	204,763
仕掛品	25,617	1,964
前払費用	24,462	4,852
未収還付法人税等	59,562	501
1年内回収予定の差入保証金	—	37,250
その他	12,072	7,457
貸倒引当金	△1,300	△5,031
流動資産合計	1,819,949	328,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,535	16,984
減価償却累計額及び減損損失累計額	※2 △56,548	※2 △1,153
建物及び構築物（純額）	5,986	15,831
工具、器具及び備品	55,701	36,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	※2 △46,288	※2 △28,919
工具、器具及び備品（純額）	9,413	7,994
有形固定資産合計	15,400	23,826
無形固定資産		
ソフトウェア	7,687	26,495
のれん	984	1,566
その他	613	613
無形固定資産合計	9,284	28,674
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 210,347	94,650
敷金及び保証金	72,837	91,965
破産更生債権等	—	32,214
その他	37,921	2,578
貸倒引当金	△31,794	△32,214
投資その他の資産合計	289,312	189,194
固定資産合計	313,998	241,694
資産合計	2,133,947	570,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,832	21,455
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	175,000	75,000
1年内償還予定の社債	700,000	—
未払金	171,886	40,733
未払費用	31,030	17,507
未払法人税等	8,086	5,782
預り金	23,229	14,480
賞与引当金	1,999	—
その他	9,369	11,660
流動負債合計	1,229,433	186,619
固定負債		
長期借入金	75,000	—
退職給付引当金	17,133	19,328
負ののれん	—	822
その他	4,903	—
固定負債合計	97,036	20,151
負債合計	1,326,470	206,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	△1,162,084	△1,466,203
自己株式	△24	△28
株主資本合計	581,648	277,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,698	—
評価・換算差額等合計	△27,698	—
新株予約権	95,143	—
少数株主持分	158,383	86,071
純資産合計	807,476	363,595
負債純資産合計	2,133,947	570,366

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,671,211	1,166,189
売上原価	1,423,990	1,039,542
売上総利益	247,220	126,646
販売費及び一般管理費	※1 672,594	※1 500,634
営業損失(△)	△425,374	△373,987
営業外収益		
受取利息	—	921
受取配当金	—	10,437
負ののれん償却額	244	266
持分法による投資利益	67,747	—
その他	17,214	2,282
営業外収益合計	85,206	13,908
営業外費用		
支払利息	18,920	3,692
支払手数料	17,732	65
持分法による投資損失	14,903	3,185
社債償還損	—	2,870
貸倒引当金繰入額	—	1,289
その他	6,022	4,098
営業外費用合計	57,578	15,200
経常損失(△)	△397,746	△375,280
特別利益		
投資有価証券売却益	4,243	8,196
貸倒引当金戻入額	—	1,300
前期損益修正益	—	120
新株予約権戻入益	※2 10,239	※2 123,697
その他	—	5,917
特別利益合計	14,482	139,231
特別損失		
固定資産除却損	41	957
ソフトウェア臨時償却費	※3 63,214	—
投資有価証券評価損	※4 136,052	—
投資有価証券売却損	—	42,034
減損損失	※5 193,343	※5 4,054
前払費用償却費	※6 105,000	—
和解金	※7 99,000	—
移転損失	—	※8 13,970
役員退職慰労金	—	※9 12,565
その他	5,197	5,344
特別損失合計	601,851	78,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
税金等調整前当期純損失(△)	△985,115	△314,975
法人税、住民税及び事業税	2,731	2,568
法人税等調整額	36,197	—
法人税等合計	38,928	2,568
少数株主損失(△)	△154,927	△13,425
当期純損失(△)	△869,116	△304,119

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	778,663	778,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,663	778,663
資本剰余金		
前期末残高	784,113	965,093
当期変動額		
新株の発行	180,980	—
当期変動額合計	180,980	—
当期末残高	965,093	965,093
利益剰余金		
前期末残高	△175,472	△1,162,084
当期変動額		
持分法適用会社減少に伴う減少高	△117,495	—
当期純損失(△)	△869,116	△304,119
当期変動額合計	△986,611	△304,119
当期末残高	△1,162,084	△1,466,203
自己株式		
前期末残高	△57,160	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△4
自己株式の処分	57,160	—
当期変動額合計	57,135	△4
当期末残高	△24	△28
株主資本合計		
前期末残高	1,330,144	581,648
当期変動額		
新株の発行	180,980	—
自己株式の取得	△24	△4
自己株式の処分	57,160	—
持分法適用会社減少に伴う減少高	△117,495	—
当期純損失(△)	△869,116	△304,119
当期変動額合計	△748,496	△304,123
当期末残高	581,648	277,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,428	△27,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,127	27,698
当期変動額合計	△29,127	27,698
当期末残高	△27,698	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,428	△27,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,127	27,698
当期変動額合計	△29,127	27,698
当期末残高	△27,698	—
新株予約権		
前期末残高	33,069	95,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,073	△95,143
当期変動額合計	62,073	△95,143
当期末残高	95,143	—
少数株主持分		
前期末残高	—	158,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,383	△72,312
当期変動額合計	158,383	△72,312
当期末残高	158,383	86,071
純資産合計		
前期末残高	1,364,643	807,476
当期変動額		
新株の発行	180,980	—
自己株式の取得	△24	△4
自己株式の処分	57,160	—
持分法適用会社減少に伴う減少高	△117,495	—
当期純損失（△）	△869,116	△304,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,329	△139,757
当期変動額合計	△557,166	△443,880
当期末残高	807,476	363,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△985,115		△314,975
減価償却費		38,420		5,710
無形固定資産償却費		—		9,873
前払費用償却費		105,000		—
臨時償却費		63,214		—
のれん及び負ののれん償却額		27,783		241
減損損失		193,343		4,054
社債償還損		—		2,870
投資有価証券評価損益 (△は益)		166,052		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		△4,243		33,838
株式報酬費用		72,312		28,554
新株予約権戻入益		△10,239		△123,697
未払和解金		99,000		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		952		4,151
有形固定資産除却損		—		957
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△33,634		△1,999
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,474		2,195
受取利息及び受取配当金		△10,250		△11,359
持分法による投資損益 (△は益)		△52,843		3,185
支払利息及び社債利息		18,920		3,692
固定資産除却損		41		—
売上債権の増減額 (△は増加)		61,383		△4,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△22,752		23,653
仕入債務の増減額 (△は減少)		△29,709		△37,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)		—		2,736
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△779		415
預り金の増減額 (△は減少)		△13		—
未払費用の増減額 (△は減少)		△4,316		—
未払金の増減額 (△は減少)		847		△131,591
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)		31,311		—
投資有価証券の増減額 (△は増加)		—		32,494
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		38,215		22,436
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△18,022		△14,922
その他		△1,495		△1,479
小計		△254,140		△460,871
利息及び配当金の受取額		140,299		11,883
利息の支払額		△19,384		△7,585
法人税等の支払額		△73,209		△8,905
法人税等の還付額		33,814		59,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,620	△405,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,639	△18,072
無形固定資産の取得による支出	△6,823	△28,935
長期貸付金の回収による収入	—	184
投資有価証券の取得による支出	△79,976	△5,200
投資有価証券の売却による収入	533,677	74,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 55,561	—
連結の範囲の変更を伴う株式交換による子会社株式の取得による収入	※2 8,325	—
敷金及び保証金の預入による支出	△20,139	△70,487
敷金及び保証金の回収による収入	18,853	14,710
定期預金の解約による収入	43,568	—
短期貸付金の回収による収入	5,000	—
保険積立金の解約による収入	—	6,651
保険積立による支出	△899	△1,124
その他	6,036	△376
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,544	△28,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,500	△50,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△175,000
配当金の支払による支出	△211	—
社債の償還による支出	—	△702,870
自己株式の取得による支出	△24	△4
少数株主へ出資金の払戻しによる支出	△34,215	—
少数株主への配当金の支払額	—	△58,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,950	△985,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,972	△1,420,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,049	※1 1,497,022
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,497,022	※1 76,912

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、当連結会計年度に425,374千円の営業損失、869,116千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについても△172,620千円を計上しております。また、前連結会計年度に212,110千円の営業損失、606,522千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについても△109,448千円を計上し、継続的に損失を計上しております。

当連結会計年度の当期純損失の主要因は、主力事業であるコンサルティング事業の業績において営業損失を計上していること、訴訟対応等による報酬費用の増加、株式報酬費用の発生等によりグループ管理コストが増大していることにあります。また、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスについても、当該当期純損失の影響を大きく受けた結果となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況に対し、財政面に関しましては、平成21年1月には社債の早期償還を行い、当連結会計年度に引き続き今後も継続的に借入金返済を行うことにより、有利子負債を大幅に圧縮し、加えて売却可能資産の現金化等により財務体質の改善を図ってまいります。

また、事業活動に関しましては、前連結会計年度及び当連結会計年度において主力事業であるコンサルティング事業への集中を目的として、当連結会計年度に中野サンプラザ運営事業をまちづくり中野21に売却し、(株)中野サンプラザ(現NSP)より配当を受け、現金化いたしております。これらのグループ体制の再編により、さらにコンサルティング事業に注力した体制が構築され、コンサルティング事業における業績の回復が伸長するものと見込んでおります。

今後の事業伸長の施策といたしまして、当該コンサルティング事業を営みます(株)ジェクシードコンサルティング、(株)ビジネスバンクパートナーズ、(株)SymphonyMaxにおいて、事業全体の伸長に必要とされる人員の稼働状況を整理し、当該稼働状況に応じた適正なコストを実現するための組織再編、物的・人的リストラクチャリングを実施することにより、その成長と安定化を図ってまいります。

その他の事業として行っておりました投資事業組合の運営に関しましては、必要に応じて投資・運営方針の再構築を図ってまいります。

なお、グループ管理コストにつきましても、訴訟等に対応するための費用、日本版sox法への対応のための費用等コスト増加が見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体で収益構造の改善を目指した活動に注力してまいります。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益構造の改善及び主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度に425,374千円の営業損失、869,116千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナス172,620千円を計上しております。また、当連結会計年度においても373,987千円の営業損失、304,119千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナス405,750千円を計上し、継続的に損失を計上しております。

当連結会計年度の当期純損失の主要因は、前連結会計年度同様に主力事業であるコンサルティング事業の業績において営業損失を計上していること、訴訟対応等による報酬費用の増加、株式報酬費用の発生等によりグループ管理コストが増大したことにあります。また、訴訟等の影響により継続案件の更新受注、新規営業案件の獲得にも影響が出ている旨が報告されており、売上減少によるコンサルティング事業の業績低迷の一因となっております。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスについても、当該当期純損失の影響を大きく受けた結果となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、財政面においては、第1四半期連結会計期間に社債の早期償還を実行いたしました。また、引き続き継続的に借入金返済を行い、有利子負債を圧縮し、加えて売却可能資産の現金化等により財務体質の改善を図ってまいりました。

事業活動においては、コンサルティング事業における業務の効率化、競争力の強化を目的として、連結子会社(株)ジェクシードコンサルティングによる連結子会社(株)SymphonyMaxの吸収合併をいたしました。また、連結子会社(株)ビジネスバンクパートナーズの解散を決議し、同社の提供する金融アドバイザーサービスについて、連結子会社(株)ジェクシードコンサルティングでのサービス提供に一元化し、事業の管理及び事務の集約によるコスト削減を目指しております。こうしたグループ体制の再編により、さらにコンサルティング事業に集中した体制と管理部門圧縮を実現し、コンサルティング事業における業績の回復が伸長するものと見込んでおります。

その他の事業として行っておりました投資事業組合の運営に関しましても、必要に応じて投資・運営方針の再構築を図ってまいります。

グループ管理コストにつきましても、残存しておりました当社発行の新株予約権の無償返還と消却により株式報酬費用が発生しないこととなり、圧縮が図られました。さらに、固定費の削減策として、本店を移転しており、移転後の地代家賃の軽減が図られました。当連結会計年度以降も訴訟等に対応するための費用、日本版SOX法への対応のための費用等コストが見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体で収益構造の改善を目指した活動に注力してまいります。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益構造の改善及び主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、これら施策の効果が発現するには一定の期間を要すると見込まれることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社名 (株)ビジネスバンクパートナーズ (株)ジェクシードコンサルティング (株)レイズキャピタルマネジメント (株)SymphonyMax YCT2号投資事業組合 YCT4号投資事業組合 YCT5号投資事業組合 YHT5号投資事業組合 YHT6号投資事業組合 YHT7号投資事業組合 YHT8号投資事業組合</p> <p>(株)SymphonyMaxにつきましては、株式交換により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)レイズキャピタルマネジメントにつきましては、株式の取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>YCT2号投資事業組合、YCT4号投資事業組合、YCT5号投資事業組合、YHT5号投資事業組合、YHT6号投資事業組合、YHT7号投資事業組合、YHT8号投資事業組合につきましては、(株)レイズキャピタルマネジメントが業務執行を行っている投資事業組合であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名 (株)ビジネスバンクパートナーズ (株)ジェクシードコンサルティング (株)レイズキャピタルマネジメント YCT2号投資事業組合 YCT4号投資事業組合 YCT5号投資事業組合 YHT6号投資事業組合 YHT7号投資事業組合</p> <p>(株)SymphonyMaxは、平成21年11月1日を期日として(株)ジェクシードコンサルティングに吸収合併されております。</p> <p>同社につきましては、合併期日が平成21年11月1日であるため、損益計算書につきましては平成21年10月31日まで連結しております。</p> <p>YHT8号投資事業組合は平成21年11月4日に最終分配を実施し、清算が完了しており、YHT5号投資事業組合は平成21年12月21日に最終分配を実施し、清算手続に入っておりますので、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>会社名 (株)中野サンプラザ スター・キャピタル・パートナーズ(株)</p> <p>(株)中野サンプラザにつきましては、平成20年12月22日に解散したことにより、平成20年1月1日より平成20年12月22日までを持分法適用関連会社としております。</p> <p>スター・キャピタル・パートナーズ(株)につきましては、株式の取得により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>スター・キャピタル・パートナーズ(株)につきましては、平成21年7月31日付で当社保有の同社株式の全てを譲渡しておりますので、持分法適用関連会社より除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YCT 2号投資事業組合</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>YCT 4号投資事業組合</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>YCT 5号投資事業組合</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>YHT 6号投資事業組合</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>YHT 7号投資事業組合</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>YHT 8号投資事業組合</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく数値を使用しております。</p>	会社名	決算日	YCT 2号投資事業組合	4月30日	YCT 4号投資事業組合	6月30日	YCT 5号投資事業組合	8月31日	YHT 6号投資事業組合	5月31日	YHT 7号投資事業組合	2月28日	YHT 8号投資事業組合	3月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YCT 2号投資事業組合</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>YCT 4号投資事業組合</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>YCT 5号投資事業組合</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>YHT 6号投資事業組合</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>YHT 7号投資事業組合</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく数値を使用しております。</p>	会社名	決算日	YCT 2号投資事業組合	4月30日	YCT 4号投資事業組合	6月30日	YCT 5号投資事業組合	8月31日	YHT 6号投資事業組合	5月31日	YHT 7号投資事業組合	2月28日
会社名	決算日																											
YCT 2号投資事業組合	4月30日																											
YCT 4号投資事業組合	6月30日																											
YCT 5号投資事業組合	8月31日																											
YHT 6号投資事業組合	5月31日																											
YHT 7号投資事業組合	2月28日																											
YHT 8号投資事業組合	3月31日																											
会社名	決算日																											
YCT 2号投資事業組合	4月30日																											
YCT 4号投資事業組合	6月30日																											
YCT 5号投資事業組合	8月31日																											
YHT 6号投資事業組合	5月31日																											
YHT 7号投資事業組合	2月28日																											
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 (イ)商品 個別受注品 個別法による原価法を採用しております。 その他商品 主として先入先出法による原価法を採用しております。 (ロ)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ)貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>																										

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 6～27年 工具器具備品 : 3～17年</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①社債発行費 —————</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準 (6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>連結子会社である投資事業組合が保有する有価証券については、売却額を「売上高」、売却原価及び評価損を「売上原価」に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>同左</p> <p>—————</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんに関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は31,794千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は金額的重要性が増したため、「受取配当金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取利息」は4,046千円、「受取配当金」は6,203千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を60ヶ月間にわたり1円まで均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>平成20年12月22日において、関係会社である株式会社中野サンプラザが解散しました。同日付で、平成16年11月25日締結した、「株式質権設定契約書」を解除したことにより、当社の保有する株式会社中野サンプラザ株式に当該質権はなくなりました。</p>	<p>※1. _____</p>
<p>※2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額</p> <p>減価償却累計額102,836千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額 33,098千円が含まれております。</p>	<p>※2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額</p> <p>減価償却累計額30,072千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>110,748千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>106,085</td> </tr> <tr> <td>報酬料金</td> <td>85,955</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td>72,312</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>952</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,599</td> </tr> </table>	給与手当	110,748千円	役員報酬	106,085	報酬料金	85,955	株式報酬費用	72,312	退職給付費用	612	貸倒引当金繰入額	952	賞与引当金繰入額	2,599	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>116,579千円</td> </tr> <tr> <td>報酬料金</td> <td>101,041</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>58,654</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td>28,554</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,818</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,234</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>518</td> </tr> </table>	給与手当	116,579千円	報酬料金	101,041	役員報酬	58,654	株式報酬費用	28,554	賞与引当金繰入額	3,818	貸倒引当金繰入額	4,234	退職給付費用	518
給与手当	110,748千円																												
役員報酬	106,085																												
報酬料金	85,955																												
株式報酬費用	72,312																												
退職給付費用	612																												
貸倒引当金繰入額	952																												
賞与引当金繰入額	2,599																												
給与手当	116,579千円																												
報酬料金	101,041																												
役員報酬	58,654																												
株式報酬費用	28,554																												
賞与引当金繰入額	3,818																												
貸倒引当金繰入額	4,234																												
退職給付費用	518																												
<p>※2. 新株予約権戻入益については、平成18年第2回新株予約権の期間満了に伴う戻入によるものです。</p>	<p>※2. 新株予約権戻入益については、平成19年第3回新株予約権の期間満了に伴う戻入、平成20年のストック・オプションとしての新株予約権（第4回及び第5回新株予約権）の無償取得による消却に基づく戻入によるものです。</p>																												
<p>※3. ソフトウェア臨時償却費は、連結子会社において、新基幹システムの移行が確定していることから、既存基幹システムの今後の使用期間を考慮し、使用予定期間の通常償却費相当額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>※3. _____</p>																												
<p>※4. 投資有価証券評価損は保有している株式の投資価値が大幅に下落したため、評価損を計上しております。</p>	<p>※4. _____</p>																												

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																												
<p>※5. 当社は、当連結会計年度において、以下の有形固定資産及び無形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（193百万円）を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンサルティング事業</td> <td>のれん</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">機器販売 その他事業</td> <td>建物附属設備</td> <td>東京都新宿区 東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都新宿区 東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区 東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>①コンサルティング事業 株式会社SymphonyMax（東京都新宿区）において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p> <p>②機器販売その他事業 建物附属設備、工具器具備品及びソフトウェアについては、2期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスになる見込みであるため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>また、のれんについては、投資事業組合4組合において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,791千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,601千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">178,183千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">193,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 前払費用償却費は、人材採用サービス利用の前払金を一括償却したものであります。</p> <p>※7. 当社は、チャンスラボ株式会社及び株式会社チャンスイットに対し、債務不存在確認請求訴訟を提起しておりましたが、平成20年12月26日付和解合意が成立したことにより計上したものであります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	用途	種類	場所	コンサルティング事業	のれん	東京都新宿区	機器販売 その他事業	建物附属設備	東京都新宿区 東京都中央区	工具器具備品	東京都新宿区 東京都中央区	ソフトウェア	東京都新宿区 東京都中央区	のれん	東京都中央区	建物附属設備	6,791千円	工具器具備品	1,768千円	ソフトウェア	6,601千円	のれん	178,183千円	合計	193,343千円	<p>※5. 当社は、当連結会計年度において、以下の有形固定資産及び無形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（4百万円）を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">コンサルティング事業</td> <td>建物附属設備</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>機器販売 その他事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 本社の移転に伴い、廃棄の確定した固定資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3,530千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,054千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 移転損失は、本社移転に伴う原状回復費用であります。</p> <p>※9. 役員退職慰労金は、連結子会社(株)SymphonyMaxの吸収合併に際し、同社の役員へ支払われたものであります。</p>	用途	種類	場所	コンサルティング事業	建物附属設備	東京都新宿区	工具器具備品	東京都新宿区	機器販売 その他事業	ソフトウェア	東京都中央区	建物附属設備	3,530千円	工具器具備品	264千円	ソフトウェア	259千円	合計	4,054千円
用途	種類	場所																																											
コンサルティング事業	のれん	東京都新宿区																																											
機器販売 その他事業	建物附属設備	東京都新宿区 東京都中央区																																											
	工具器具備品	東京都新宿区 東京都中央区																																											
	ソフトウェア	東京都新宿区 東京都中央区																																											
	のれん	東京都中央区																																											
建物附属設備	6,791千円																																												
工具器具備品	1,768千円																																												
ソフトウェア	6,601千円																																												
のれん	178,183千円																																												
合計	193,343千円																																												
用途	種類	場所																																											
コンサルティング事業	建物附属設備	東京都新宿区																																											
	工具器具備品	東京都新宿区																																											
機器販売 その他事業	ソフトウェア	東京都中央区																																											
建物附属設備	3,530千円																																												
工具器具備品	264千円																																												
ソフトウェア	259千円																																												
合計	4,054千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,665,951	1,390,000	—	9,055,951
合計	7,665,951	1,390,000	—	9,055,951
自己株式				
普通株式(注)2、3	80,000	160	80,000	160
合計	80,000	160	80,000	160

(注)1. 普通株式の増加1,390,000株は、株式交換における新規発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、端株の買取によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少80,000株は、株式交換時に充当したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年第2回新株予約権	普通株式	312,000	—	312,000	—	—
	平成19年第3回新株予約権	普通株式	1,478,100	—	—	1,478,100	22,830
	ストック・オプションとして の新株予約権 (注)1、3	—	—	1,000,000	—	1,000,000	36,712
	ストック・オプションとして の新株予約権 (注)2	—	—	400,000	—	400,000	35,600
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	1,790,100	1,400,000	312,000	2,878,100	95,143

(注)1. スtock・オプションとしての新株予約権は、株主総会決議によるもので1,000,000株を上限として取締役へのインセンティブを与える目的のものであります。

2. スtock・オプションとしての新株予約権は、株主総会決議によるもので400,000株を上限として取締役へ役員退職慰労金の給付の一部に充当する目的のものであります。

3. 権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,055,951	—	—	9,055,951
合計	9,055,951	—	—	9,055,951
自己株式				
普通株式（注）	160	76	—	236
合計	160	76	—	236

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、端株の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成19年第3回新株予約権	普通株式	1,478,100	—	1,478,100	—	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	1,000,000	—	1,000,000	—	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	400,000	—	400,000	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	2,878,100	—	2,878,100	—	—

(注)平成19年第3回新株予約権及びストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,497,022千円 現金及び現金同等物 1,497,022	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 76,912千円 現金及び現金同等物 76,912
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内容 ①株式会社SymphonyMax社 <div style="text-align: right;">(株式交換による取得)</div> 流動資産 55,379千円 固定資産 10,135 のれん 206,081 流動負債 △37,153 固定負債 △4,628 株式の取得対価(新株の発行) △180,980 株式の取得対価(自己株式) △57,160 子会社株式の取得による収入 △8,325	※2. _____
②株式会社レイズキャピタルマネジメント社及び投資事 業組合7社 <div style="text-align: right;">(買収による取得)</div> 流動資産 107,213千円 固定資産 304,921 のれん 3,004 流動負債 △1,515 固定負債 △367,267 負ののれん △1,338 株式の取得対価 45,020 (株)レイズキャピタルマネジメン ト及び投資事業組合7社の現金 及び現金同等物 △100,581 子会社株式の取得による収入 △55,561	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28,798</td> <td>18,995</td> <td>9,802</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,798</td> <td>18,995</td> <td>9,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	28,798	18,995	9,802	無形固定資産 (ソフトウェア)	—	—	—	合計	28,798	18,995	9,802	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,912</td> <td>2,537</td> <td>2,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,912</td> <td>2,537</td> <td>2,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,912	2,537	2,347	無形固定資産 (ソフトウェア)	—	—	—	合計	4,912	2,537	2,347
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	28,798	18,995	9,802																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	—	—	—																														
合計	28,798	18,995	9,802																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	4,912	2,537	2,347																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	—	—	—																														
合計	4,912	2,537	2,347																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,748千円	1年超	5,368千円	合計	12,117千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,447千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	996千円	1年超	1,450千円	合計	2,447千円																				
1年内	6,748千円																																
1年超	5,368千円																																
合計	12,117千円																																
1年内	996千円																																
1年超	1,450千円																																
合計	2,447千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,677千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,575千円	減価償却費相当額	8,677千円	支払利息相当額	298千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,041千円	減価償却費相当額	982千円	支払利息相当額	66千円																				
支払リース料	10,575千円																																
減価償却費相当額	8,677千円																																
支払利息相当額	298千円																																
支払リース料	1,041千円																																
減価償却費相当額	982千円																																
支払利息相当額	66千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1)株式			
	① 営業投資有価証券に属するもの	—	—	—
	② 投資有価証券に属するもの	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他			
	小計	—	—	—
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1)株式			
	① 営業投資有価証券に属するもの	—	—	—
	② 投資有価証券に属するもの	162,816	114,489	△48,326
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他			
	小計	162,816	114,489	△48,326
	合計	162,816	114,489	△48,326

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	—	—	—
投資有価証券に属するもの	564,102	4,243	467
合計	564,102	4,243	467

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	
営業投資有価証券に属するもの	—
投資有価証券に属するもの	95,857

(注)前連結会計年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。

当連結会計年度において、投資有価証券について136,052千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末日において、その他有価証券で時価のあるものはありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
投資有価証券に属するもの	112,398	—	43,817
合計	112,398	—	43,817

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 営業投資有価証券に属するもの	—
投資有価証券に属するもの	94,650

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30～50%程下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金（総合設立型）」に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>145,958 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>140,968 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,989 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）</p> <p>0.2%</p>	年金資産の額	145,958 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968 百万円	差引額	4,989 百万円	<p>提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金（総合設立型）」に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>127,937,216 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>155,636,825 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△27,699,608 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）</p> <p>0.2%</p>	年金資産の額	127,937,216 千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825 千円	差引額	△27,699,608 千円
年金資産の額	145,958 百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	140,968 百万円												
差引額	4,989 百万円												
年金資産の額	127,937,216 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825 千円												
差引額	△27,699,608 千円												

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
退職給付債務	17,133 千円
退職給付引当金	17,133
	退職給付債務
	19,328 千円
	退職給付引当金
	19,328

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

また、提出会社が加入する「関東ITソフトウェア厚生年金基金」は、退職給付会計に関する実務指針33項に基づく例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち提出会社及び一部の連結子会社の加入人員割合に基づく平成20年12月31日現在の年金資産残高は、159,026千円、平成21年12月31日現在の年金資産残高は、230,527千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
勤務費用	3,535 千円	3,245 千円
退職給付費用	3,535	3,245

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 72,312千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	取締役 2名 従業員 6名	取締役 3名	取締役 3名
ストック・ オプション数	普通株式 8,800株 (17,600株)	普通株式 1,000,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成18年4月10日	平成20年4月18日	平成20年12月1日
権利確定条件	①新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の役員、従業員は、権利行使時において当社又は当社子会社の役員及び使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が承認した場合はこの限りではない。新株予約権者のうち、顧問等については、権利行使時においても同様の地位であることを要する。ただし取締役会が承認した場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社又は当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。	①新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時において当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 ②新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時において当該行使に係る新株予約権割当ての日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社の内部規律に違反する行為がないことを要する。	①新株予約権者である当社取締役は、退任日、定年退職日およびその他取締役会が正当な理由があると認めた事由により、取締役の地位を喪失した日の翌日から1年を経過した日後5年間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 ②新株予約権者は、権利行使時において、当該行使に係る新株予約権割当ての日以降、破産宣告を受けていないこと、法令および当社の内部規律に違反する行為がないことを要する。
対象勤務期間	自平成18年4月7日 至平成20年4月9日	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成20年4月10日 至平成28年3月29日	自平成22年4月19日 至平成32年4月18日	自平成20年12月1日 至平成50年11月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	17,600	—	—
付与	—	1,000,000	400,000
失効	17,600	—	—
権利確定	—	—	400,000
未確定残	—	1,000,000	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	400,000
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	400,000

(注)当該新株予約権の発行要綱に規程された行使価格の調整事項の適用によるものです。

②単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,439.7	175	89
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	97.9	90

(注)当該新株予約権の発行要綱に規程された行使価格の調整事項の適用によるものです。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	73.85%	73.68%
予想残存期間(注) 2	5年	15年
予想配当(注) 3	0円/株	0円/株
無リスク利率(注) 4	0.931%	1.925%

(注) 1. 平成15年9月から平成20年4月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 28,554千円

2. 権利不行使による失効により利益に計上した金額

特別利益 新株予約権戻入益 123,697千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	取締役 3名	取締役 3名
ストック・ オプション数	普通株式 1,000,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成20年4月18日	平成20年12月1日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時において当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 ②新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時において当該行使に係る新株予約権割当ての日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社の内部規律に違反する行為がないことを要する。	①新株予約権者である当社取締役は、退任日、定年退職日およびその他取締役会が正当な理由があると認めた事由により、取締役の地位を喪失した日の翌日から1年を経過した日後5年間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 ②新株予約権者は、権利行使時において、当該行使に係る新株予約権割当ての日以降、破産宣告を受けていないこと、法令および当社の内部規律に違反する行為がないことを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成22年4月19日 至 平成32年4月18日	自 平成20年12月1日 至 平成50年11月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,000,000	—
付与	—	—
失効	1,000,000	—
権利確定	—	—
未確定残	0	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	400,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	400,000
未行使残	—	0

②単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	175	89
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	98	90

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,636,377	34,833	1,671,211	—	1,671,211
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	49,609	186,025	235,635	△235,635	—
計	1,685,987	220,858	1,906,846	△235,635	1,671,211
営業費用	1,838,801	489,126	2,327,927	△231,342	2,096,585
営業利益(△損失)	△152,813	△268,267	△421,081	△4,293	△425,374
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	565,655	1,745,103	2,310,758	△176,811	2,133,947
減価償却費	63,449	2,754	66,203	—	60,203
減損損失	178,603	15,540	194,143	△799	193,343
資本的支出	218,093	18,232	236,325	△799	235,625

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 当連結会計年度より株式会社レイズキャピタルマネジメント及び同社が運営する投資事業組合を連結子会社に含めたことにより、機器販売その他事業に記載しております。また、株式会社Symphony Maxはコンサルティング事業に記載しております。

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、BLB、株式公開支援業務、M&A・事業再生コンサルティング、他
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、他

3. 追加情報(有形固定資産の減価償却方法)

「追加情報」に記載のとおり、当社または関連会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を6ヶ月間にわたり1円まで均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,124,932	41,256	1,166,189	—	1,166,189
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,736	172,799	189,536	△189,536	—
計	1,141,668	214,056	1,355,725	△189,536	1,166,189
営業費用	1,333,331	397,159	1,730,491	△190,314	1,540,176
営業利益(△損失)	△191,662	△183,102	△374,765	777	△373,987
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	275,021	628,838	903,859	△333,492	570,366
減価償却費	14,951	633,348	15,584	—	15,584
減損損失	3,794	259	4,054	—	4,054
資本的支出	29,139	18,257	47,397	—	47,397

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、B L B、株式公開支援業務、M&A・事業再生コンサルティング、他
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、他

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

関連当事者との取引がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

関連当事者との取引がないため該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SymphonyMax
事業の内容 システムコンサルティング事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループでは、ERPに依らないシステム対応やシステム構築、またアプリケーションサーバの構築・保守といったニーズにより幅広く対応するため、さらなるサービス拡充を目指しております。

株式会社SymphonyMaxは、ITに関連するサービスや技術に長けており、コンサルティングメニューをより充実することが可能と判断したためであります。

(3)企業結合日

平成20年5月1日

(4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式交換
結合後企業の名称	株式会社SymphonyMax

(5)取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年5月1日から平成20年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社SymphonyMaxの普通株式 238,140千円
取得原価 238,140千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1)株式の種類別交換比率

株式会社BBH普通株式2,100株：株式会社SymphonyMax普通株式1株

(2)株式交換比率の算定方法

株式会社BBHは、北井公認会計士事務所を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定した。

(3)交付した株式数及びその評価額

交付株式数 1,470,000株(新株発行1,390,000株、自己株式80,000株)
交付した株式の評価額 238,140千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額

206,081千円

(2)発生原因

主として当社グループがIT関連コンサルティングを充実させていく中で、株式会社SymphonyMaxのこれまでの実績や取引先など、今後期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

但し、当連結会計年度末において、のれん残高は全て減損処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	55,379千円
固定資産	10,135千円
資産合計	65,514千円
流動負債	37,153千円
固定負債	4,628千円
負債合計	41,781千円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	241,575千円
営業損失	54,013千円
経常損失	55,065千円
税金等調整前当期純損失	55,452千円
当期純損失	56,507千円
1株当たり当期純損失	80,724.76円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

共通支配下の取引等

(連結子会社同士の合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	株式会社ジェクシードコンサルティング
事業の内容	コンサルティング

被結合企業の名称	株式会社SymphonyMax
事業の内容	システムコンサルティング

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併承継会社、株式会社SymphonyMaxを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ジェクシードコンサルティング

(4) 取引の目的を含む取引概要

財務・会計・人事領域の業務コンサルティング、ERP導入コンサルティングサービスを提供する株式会社ジェクシードコンサルティングとITコンサルティングサービスを提供する株式会社SymphonyMaxのそれぞれの特性を一体化したサービス提供、ノウハウの共有、業務・管理の一元化によるコスト削減を目的として株式会社ジェクシードコンサルティングが株式会社SymphonyMaxを吸収合併いたしました。

当該合併は100%子会社同士の合併でありますので、合併により発行する新株はありません。

2. 実施した処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終修正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 61.17 円	1株当たり純資産額 30.65 円
1株当たり当期純損失金額 101.41 円	1株当たり当期純損失金額 33.58 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損益(千円)	△869,116	△304,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	△869,116	△304,119
期中平均株式数(株)	8,569,967	9,055,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 2,878,100株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 社債の早期償還

当社は、平成21年1月15日に開催された取締役会において、平成16年8月25日発行の第2回無担保社債の早期償還を平成21年1月30日に実行することについて決議し、同日償還を実行いたしました。

(1) 第2回無担保社債の早期償還の理由

当該社債については、従前より金利負担の軽減およびバランスシートの改善を目的に早期償還を検討しておりました。本社債については、平成20年12月24日に株式会社中野サンプラザからの配当金が入金となったことから、早期償還することと致しました。

(2) 第2回無担保社債の償還の内容

① 社債名称

株式会社ビジネスバンクコンサルティング第2回無担保社債
(株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)

② 社債の総額

金7億円

③ 従来の償還期日

平成21年8月25日

④ 買入額

額面100円につき金100.41円

(3) 償還の原資について

平成20年12月24日付「当社持分法適用関連会社である株式会社中野サンプラザからの配当金の入金完了のお知らせ」にてご説明させていただいておりますとおり、同日625百万円の配当金を受け取りました。当該社債の原資と致しましては、この配当金の受取と一昨年(平成19年10月24日)の増資によるものでございます。なお、平成19年10月24日付「第三者割当による新株式発行及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」でご説明させていただいた資金調達の使途の内、M&Aに充当する予定であった資金の一部について手許資金として残ったため、今回の原資とさせていただきます。

(4) 業績に与える影響

今回の早期償還により、当該社債にかかる金利負担が無くなります。また有利子負債の減少により、バランスシートが改善され、自己資本比率が増大いたします。なお、本日現在での有利子負債は、りそな銀行および横浜銀行からの借入金225百万円(平成21年1月31日現在)のみとなっております。

2. 当社元代表取締役及び当社取締役に対する訴訟の提起

当社は、株式会社アーティストハウスホールディングスとの一部取引において、取締役会の決議を経ずに取引行為を行ったとして、平成21年3月23日に当社元代表取締役及び当社取締役2名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

(1) 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年3月23日

(2) 訴訟を提起した者

① 名称 株式会社BBH

② 本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

③ 訴訟における代表者 当社監査役 宮崎 吾郎

(3) 請求内容

① 主位的請求

善管注意義務違反に基づく損害賠償請求(1億3,000万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員)

② 予備的請求

利益供与に基づく返還請求(1億2,750万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員)

3. 当社元代表取締役及び当社元取締役に対する訴訟の提起

当社は、共同不法行為により貸金の支払いを行ったとして、平成21年3月23日に当社元代表取締役及び当社元取締役2名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

(1) 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年3月23日

(2) 訴訟を提起した者

- ① 名称 株式会社B B H
- ② 本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
- ③ 訴訟における代表者 当社監査役 宮崎 吾郎

(3) 請求内容

共謀による共同不法行為、善管注意義務違反、不当利得に基づく損害賠償請求 (3,239万2,945円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員)

4. 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年4月15日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。(訴訟送達日は平成21年4月24日)

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年4月15日

(2) 訴訟を提起した者

- ① 名称 株式会社N S P
- ② 本店所在地 東京都中野区中野四丁目1番1号
- ③ 訴訟における代表者 清算人 大島 浩道

(3) 請求内容

平成17年8月1日締結の契約についてリース物件たる「会計システム」が存せず、双方の代表者が同一人物であることを利用し、株式会社B B Hに不当な利益を生じさせる架空取引であるので、以下を請求するものである。

① 主位的請求

株式会社B B Hは、株式会社N S Pに対し、4,729万7,250円及びこれに対する年6分の割合(平成17年8月1日から支払済みまで)による金員を支払え。なお、訴訟費用はB B Hの負担とする。

② 予備的請求

本件取引が不法行為にあつたとしても、リース物件たる「会計システム」が存せず、株式会社B B Hに利得を保持する理由が無い場合、不当利得返還請求として、株式会社B B Hは、株式会社N S Pに対し、4,729万7,250円に対する年6分の割合(契約の解除日である平成19年7月31日から支払済みまで)による金員を支払え。なお、訴訟費用はB B Hの負担とする。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,784	35,917
売掛金	—	※4 6,586
前払費用	13,514	1,597
立替金	※4 —	※4 15,064
1年内回収予定の差入保証金	—	37,250
関係会社短期貸付金	190,000	198,000
未収還付法人税等	53,863	482
未収消費税等	4,851	2,869
その他	※4 3,906	※4 2,727
貸倒引当金	—	△62,781
流動資産合計	1,401,918	237,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,750	15,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	※2 △55,750	※2 △471
建物及び構築物（純額）	0	14,578
工具、器具及び備品	5,439	6,068
減価償却累計額及び減損損失累計額	※2 △5,439	※2 △3,258
工具、器具及び備品（純額）	0	2,810
有形固定資産合計	0	17,388
無形固定資産		
その他	613	613
無形固定資産合計	613	613
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 95,039	10,191
関係会社株式	124,963	210,189
敷金及び保証金	71,707	90,835
長期貸付金	—	2,578
貸倒引当金	—	△1,289
投資その他の資産合計	291,709	312,505
固定資産合計	292,324	330,507
資産合計	1,694,245	568,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	75,000
未払金	※4 135,322	※4 28,177
未払費用	5,193	※4 1,064
未払法人税等	4,147	2,872
前受金	※4 9,626	※4 60
預り金	2,540	1,182
1年内償還予定の社債	700,000	—
その他	723	—
流動負債合計	957,553	123,357
固定負債		
長期借入金	75,000	—
固定負債合計	75,000	—
負債合計	1,032,553	123,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金		
資本準備金	965,093	965,093
資本剰余金合計	965,093	965,093
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,151,715	△1,299,414
利益剰余金合計	△1,151,165	△1,298,864
自己株式	△24	△28
株主資本合計	592,567	444,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,018	—
評価・換算差額等合計	△26,018	—
新株予約権	95,143	—
純資産合計	661,691	444,863
負債純資産合計	1,694,245	568,221

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
経営指導料売上	※1 79,619	※1 80,171
家賃収入売上	※1 109,769	※1 100,538
その他の売上高	※1 900	※1 537
売上高合計	190,288	181,247
売上原価		
家賃売上原価	93,989	87,244
売上原価合計	93,989	87,244
売上総利益	96,299	94,003
販売費及び一般管理費	※2 320,395	※2 255,725
営業損失(△)	△224,096	△161,721
営業外収益		
受取利息	※1 25,913	※1 13,720
受取配当金	※1 132,839	8,064
その他	876	1,682
営業外収益合計	159,629	23,467
営業外費用		
支払利息	5,423	2,339
社債利息	10,131	863
支払保証料	3,425	287
支払手数料	14,307	765
社債償還損	—	2,870
貸倒引当金繰入額	—	1,289
前払費用償却	—	1,516
その他	4,324	—
営業外費用合計	37,612	9,931
経常損失(△)	△102,079	△148,185
特別利益		
投資有価証券売却益	4,243	—
新株予約権戻入益	※3 10,239	※3 123,697
その他	—	2
特別利益合計	14,482	123,700

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	—	41,951
関係会社株式評価損	608,176	※6 14,774
貸倒引当金繰入額	—	※6 62,781
減損損失	※4 15,160	※4 254
和解金	※5 99,000	—
移転損失	—	※7 2,210
その他	3,521	—
特別損失合計	725,858	121,970
税引前当期純損失(△)	△813,456	△146,456
法人税、住民税及び事業税	1,223	1,242
法人税等合計	1,223	1,242
当期純損失(△)	△814,679	△147,698

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		—	—	—	—
II 労務費		2,166	2.3	1,865	2.1
III 経費	※1	91,822	97.7	85,378	97.9
総費用		93,989	100.0	87,244	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		93,989		87,244	
売上原価		93,989		87,244	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算(面積割)であります。	原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算(面積割)であります。
※1 経費の内訳は次のとおりであります。	※1 経費の内訳は次のとおりであります。
地代家賃 83,632 千円	地代家賃 78,085 千円
水道光熱費 7,897	水道光熱費 6,765
通信費 133	通信費 109
その他 159	その他 418
計 91,822	計 85,378

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	778,663	778,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,663	778,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	784,113	965,093
当期変動額		
新株の発行	180,980	—
当期変動額合計	180,980	—
当期末残高	965,093	965,093
資本剰余金合計		
前期末残高	784,113	965,093
当期変動額		
新株の発行	180,980	—
当期変動額合計	180,980	—
当期末残高	965,093	965,093
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△337,036	△1,151,715
当期変動額		
当期純損失(△)	△814,679	△147,698
当期変動額合計	△814,679	△147,698
当期末残高	△1,151,715	△1,299,414
利益剰余金合計		
前期末残高	△336,486	△1,151,165
当期変動額		
当期純損失(△)	△814,679	△147,698
当期変動額合計	△814,679	△147,698
当期末残高	△1,151,165	△1,298,864
自己株式		
前期末残高	△57,160	△24

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△4
自己株式の処分	57,160	—
当期変動額合計	57,135	△4
当期末残高	△24	△28
株主資本合計		
前期末残高	1,169,130	592,567
当期変動額		
新株の発行	180,980	—
当期純損失(△)	△814,679	△147,698
自己株式の取得	△24	△4
自己株式の処分	57,160	—
当期変動額合計	△576,563	△147,702
当期末残高	592,567	444,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,428	△26,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,447	26,018
当期変動額合計	△27,447	26,018
当期末残高	△26,018	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,428	△26,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,447	26,018
当期変動額合計	△27,447	26,018
当期末残高	△26,018	—
新株予約権		
前期末残高	33,069	95,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,073	△95,143
当期変動額合計	62,073	△95,143
当期末残高	95,143	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,203,629	661,691
当期変動額		
新株の発行	180,980	—
当期純損失(△)	△814,679	△147,698
自己株式の取得	△24	△4
自己株式の処分	57,160	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,625	△69,125
当期変動額合計	△541,938	△216,827
当期末残高	661,691	444,863

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社は、当事業年度に224,096千円の営業損失、814,679千円の当期純損失を計上しております。また、前事業年度に274,212千円の営業損失、356,023千円の当期純損失を計上しており、継続的に損失を計上しております。

前事業年度において純粋持ち株会社化され、当社単体における売上高、売上原価は安定化しておりますが、訴訟対応等による報酬費用の増加、株式報酬費用の発生等によりグループ管理コストが増大していることが損失の主要因となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況に対し、財政面に関しましては、平成21年1月には社債の早期償還を行い、当事業年度に引き続き今後も継続的に借入金返済を行うことにより、有利子負債を大幅に圧縮し、売却可能資産の現金化等により財務体質の改善を図ってまいります。

また、事業活動に関しましては、前連結会計年度及び当連結会計年度において主力事業であるコンサルティング事業への集中を目的として、当連結会計年度に中野サンプルザ運営事業をまちづくり中野21に売却し、(株)中野サンプルザ（現NSP）より配当を受け、現金化いたしております。これらのグループ体制の再編により、さらにコンサルティング事業に注力した体制が構築され、コンサルティング事業における業績の回復が伸長するものと見込んでおります。

コンサルティング事業を営みます連結子会社(株)ジェクシードコンサルティング、同(株)ビジネスバンクパートナーズ、同(株)SymphonyMaxにおいて、事業全体の伸長に必要とされる人員の稼働状況を整理し、当該稼働状況に応じた適正なコストを実現するための組織再編、物的・人的リストラクチャリングを実施し、その他の事業として行っておりました投資事業組合の運営に関しましても、必要に応じて投資・運営方針の再構築を図り、両事業の伸長・安定化を図り、当社グループ全体の収益構造の見直しを行う事により、当社の収益基盤が確保されるものと考えております。

今後の事業伸長の施策といたしまして、当該コンサルティング事業を営みます(株)ジェクシードコンサルティング、(株)ビジネスバンクパートナーズ、(株)SymphonyMaxにおいて、事業全体の伸長に必要とされる人員の稼働状況を整理し、当該稼働状況に応じた適正なコストを実現するための組織再編、物的・人的リストラクチャリングを実施することにより、その成長と安定化を図ってまいります。

なお、当社における販売管理費の多くを占めるグループ管理コストにつきましても、訴訟等に対応するための費用、日本版sox法への対応のための費用等コスト増加が見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体で収益構造の改善を目指した活動に注力することにより、当社の業績回復に寄与するものと考えております。

こうした施策の計画的な実施により、当社はその収益構造の改善及びグループの主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社は、前事業年度に224,096千円の営業損失、814,679千円の当期純損失を計上しております。また、当事業年度においても161,721千円の営業損失、147,698千円の当期純損失を計上しており、継続的に損失を計上しております。

当事業年度の当期純損失の主要因は、グループ子会社の再編により、経営指導料による収入が減少していること、訴訟対応等による報酬費用の増加、株式報酬費用の発生等によりグループ管理コストが増大したことにあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、財政面においては、第1四半期連結会計期間に社債の早期償還を実行いたしました。また、引き続き継続的に借入金返済を行い、有利子負債を圧縮し、加えて売却可能資産の現金化等により財務体質の改善を図ってまいりました。

当社はグループ管理を主要な活動としておりますが、当社グループのコンサルティング事業を中心に、連結子会社(株)ジェクシードコンサルティングによる連結子会社(株)SymphonyMaxの吸収合併や連結子会社(株)ビジネスバンクパートナーズの提供するサービスの集約と同社の解散等を通じて業務の効率化、競争力の強化及び事業の管理及び事務の集約を図ってまいりました。当連結会計年度以降も引き続き、コンサルティング事業の強化に注力し、新たなサービスと収益の柱を育て、グループ各社の管理業務の整理・集約を推進し、事業基盤の強化とグループ全体の収益構造の改善を図ることで当社の業績回復を目指してまいります。

販売費及び一般管理費につきましても、残存しておりました当社発行の新株予約権の無償返還と消却により株式報酬費用が発生しないこととなり、圧縮が図られました。さらに、固定費の削減策として、本店を移転しており、移転後の地代家賃の軽減が図られました。当事業年度以降も訴訟等に対応するための費用、日本版SOX法への対応のための費用等が見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体でのコストの適正化に注力してまいります。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益構造の改善及び主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、これら施策の効果が発現するには一定の期間を要すると見込まれることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 _____ 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年	有形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。	_____
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同左

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用償却」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「前払費用償却」は851千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を60ヶ月間にわたり1円まで均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																						
<p>※1. 担保提供資産及び対応債務 平成20年12月22日において、関係会社である株式会社中野サンブラザが解散致しました。同日付で、平成16年11月25日締結した、「株式質権設定契約書」を解除したことにより、当社の保有する株式会社中野サンブラザ株式に当該質権はなくなりました。</p> <p>※2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 建物および工具器具備品に対応する減価償却累計額61,190千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額33,098千円が含まれております。</p> <p>※3. 偶発債務 当社の連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングの次の債務について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2,182千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">1,724千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,540千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">9,626千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	短期借入金	50,000千円	長期借入金	75,000千円	流動資産		立替金	2,182千円	未収収益	1,724千円	<hr/>		流動負債		未払金	9,540千円	前受金	9,626千円	<hr/>		<p>※1. _____</p> <p>※2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 建物および工具器具備品に対応する減価償却累計額3,729千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,510千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">15,044千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">2,714千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,650千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	6,510千円	立替金	15,044千円	未収収益	2,714千円	<hr/>		流動負債		未払金	8,650千円	未払費用	34千円	前受金	60千円
短期借入金	50,000千円																																						
長期借入金	75,000千円																																						
流動資産																																							
立替金	2,182千円																																						
未収収益	1,724千円																																						
<hr/>																																							
流動負債																																							
未払金	9,540千円																																						
前受金	9,626千円																																						
<hr/>																																							
流動資産																																							
売掛金	6,510千円																																						
立替金	15,044千円																																						
未収収益	2,714千円																																						
<hr/>																																							
流動負債																																							
未払金	8,650千円																																						
未払費用	34千円																																						
前受金	60千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																								
<p>※1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">79,619 千円</td></tr> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">109,769 千円</td></tr> <tr><td>委嘱手数料収入</td><td style="text-align: right;">900 千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">23,036 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">129,991 千円</td></tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">72,312 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">66,968</td></tr> <tr><td>報酬料金</td><td style="text-align: right;">56,950</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,150</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">17,812</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> </table> <p>※3. 新株予約権戻入益は、第2回新株予約権の期間満了及び消却によるものです。</p> <p>※4. 当社は、当事業年度において、以下の有形固定資産及び無形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(15百万円)を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 60%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3" style="text-align: center;">機器販売 その他事業</td><td style="text-align: center;">建物附属設備</td><td>東京都新宿区 東京都中央区</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">工具器具備品</td><td>東京都新宿区 東京都中央区</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">ソフトウェア</td><td>東京都新宿区 東京都中央区</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 機器販売その他事業につきまして、2期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスになる見込みであるため、この事業に使用している建物附属設備、工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を社内見積り額に基づいて算出した使用価値まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">6,791 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,768 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,601 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">15,160 千円</td></tr> </table>	経営指導料	79,619 千円	家賃収入	109,769 千円	委嘱手数料収入	900 千円	受取利息	23,036 千円	受取配当金	129,991 千円	株式報酬費用	72,312 千円	支払手数料	66,968	報酬料金	56,950	役員報酬	42,150	給与手当	17,812	減価償却費	352	用途	種類	場所	機器販売 その他事業	建物附属設備	東京都新宿区 東京都中央区	工具器具備品	東京都新宿区 東京都中央区	ソフトウェア	東京都新宿区 東京都中央区	建物附属設備	6,791 千円	工具器具備品	1,768 千円	ソフトウェア	6,601 千円	合計	15,160 千円	<p>※1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">80,171 千円</td></tr> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">100,538 千円</td></tr> <tr><td>設備利用料</td><td style="text-align: right;">537 千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">13,067 千円</td></tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">報酬料金</td><td style="text-align: right;">80,941 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">37,900</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">36,054</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">28,554</td></tr> <tr><td>出向受入費</td><td style="text-align: right;">21,760</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">15,423</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> </table> <p>※3. 新株予約権戻入益については、平成19年第3回新株予約権の期間満了に伴う戻入、平成20年のストック・オプションとしての新株予約権(第4回及び第5回新株予約権)の無償取得による消却に基づく戻入によるものです。</p> <p>※4. 当社は、当事業年度において、以下の無形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(254千円)を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 60%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">機器販売 その他事業</td><td style="text-align: center;">ソフトウェア</td><td>東京都中央区</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 本社の移転に伴い、廃棄の確定した固定資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">254 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">254 千円</td></tr> </table>	経営指導料	80,171 千円	家賃収入	100,538 千円	設備利用料	537 千円	受取利息	13,067 千円	報酬料金	80,941 千円	役員報酬	37,900	支払手数料	36,054	株式報酬費用	28,554	出向受入費	21,760	地代家賃	15,423	減価償却費	328	用途	種類	場所	機器販売 その他事業	ソフトウェア	東京都中央区	ソフトウェア	254 千円	合計	254 千円
経営指導料	79,619 千円																																																																								
家賃収入	109,769 千円																																																																								
委嘱手数料収入	900 千円																																																																								
受取利息	23,036 千円																																																																								
受取配当金	129,991 千円																																																																								
株式報酬費用	72,312 千円																																																																								
支払手数料	66,968																																																																								
報酬料金	56,950																																																																								
役員報酬	42,150																																																																								
給与手当	17,812																																																																								
減価償却費	352																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
機器販売 その他事業	建物附属設備	東京都新宿区 東京都中央区																																																																							
	工具器具備品	東京都新宿区 東京都中央区																																																																							
	ソフトウェア	東京都新宿区 東京都中央区																																																																							
建物附属設備	6,791 千円																																																																								
工具器具備品	1,768 千円																																																																								
ソフトウェア	6,601 千円																																																																								
合計	15,160 千円																																																																								
経営指導料	80,171 千円																																																																								
家賃収入	100,538 千円																																																																								
設備利用料	537 千円																																																																								
受取利息	13,067 千円																																																																								
報酬料金	80,941 千円																																																																								
役員報酬	37,900																																																																								
支払手数料	36,054																																																																								
株式報酬費用	28,554																																																																								
出向受入費	21,760																																																																								
地代家賃	15,423																																																																								
減価償却費	328																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
機器販売 その他事業	ソフトウェア	東京都中央区																																																																							
ソフトウェア	254 千円																																																																								
合計	254 千円																																																																								

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※5. 当社は、チャンスラボ株式会社及び株式会社チャン スビットに対し、債務不存在確認請求訴訟を提起し ておりましたが、平成20年12月26日付和解合意が成 立したことににより計上したものであります。 ※6. _____ ※7. _____	※5. _____ ※6. 関係会社に係る特別損失 関係会社株式評価損 14,774 千円 貸倒引当金繰入額 62,781 千円 ※7. 移転損失は、本社移転に伴う原状回復費用であり ます。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	80,000	160	80,000	160
合計	80,000	160	80,000	160

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、端株の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少80,000株は、株式交換時に充当したことによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	160	76	—	236
合計	160	76	—	236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、端株の買取によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)及び当事業年度(平成21年12月31日)における子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 62.56円	1株当たり純資産額 49.13円
1株当たり当期純損失金額 95.06円	1株当たり当期純損失金額 16.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(△損失)(千円)	△814,679	△147,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△814,679	△147,698
期中平均株式数(株)	8,569,967	9,055,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①第3回新株予約権 1,478,100株 ②第4回新株予約権 1,000,000株 ③第5回新株予約権 400,000株	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 社債の早期償還

当社は、平成21年1月15日に開催された取締役会において、平成16年8月25日発行の第2回無担保社債の早期償還を平成21年1月30日に実行することについて決議し、同日償還を実行いたしました。

(1) 第2回無担保社債の早期償還の理由

当該社債については、従前より金利負担の軽減およびバランスシートの改善を目的に早期償還を検討しておりました。本社債については、平成20年12月24日に株式会社中野サンプラザからの配当金が入金となったことから、早期償還することと致しました。

(2) 第2回無担保社債の償還の内容

①社債名称

株式会社ビジネスバンクコンサルティング第2回無担保社債
(株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)

②社債の総額

金7億円

③従来償還期日

平成21年8月25日

④買入額

額面100円につき金100.41円

(3) 償還の原資について

平成20年12月24日付「当社持分法適用関連会社である株式会社中野サンプラザからの配当金の入金完了のお知らせ」にてご説明させていただいておりますとおり、同日625百万円の配当金を受け取りました。当該社債の原資と致しましては、この配当金の受取と一昨年(平成19年10月24日)の増資によるものでございます。なお、平成19年10月24日付「第三者割当による新株式発行及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」でご説明させていただいた資金調達の使途の内、M&Aに充当する予定であった資金の一部について手許資金として残ったため、今回の原資とさせていただきます。

(4) 業績に与える影響

今回の早期償還により、当該社債にかかる金利負担が無くなります。また有利子負債の減少により、バランスシートが改善され、自己資本比率が増大いたします。なお、本日現在での有利子負債は、りそな銀行からの借入金150百万円(平成21年1月31日現在)のみとなっております。

2. 当社元代表取締役及び当社取締役に対する訴訟の提起

当社は、株式会社アーティストハウスホールディングスとの一部取引において、取締役会の決議を経ずに取引行為を行ったとして、平成21年3月23日に当社元代表取締役及び当社取締役2名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

(1) 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年3月23日

(2) 訴訟を提起した者

① 名称 株式会社BBH

② 本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

③ 訴訟における代表者 当社監査役 宮崎 吾郎

(3) 請求内容

① 主位的請求

善管注意義務違反に基づく損害賠償請求(1億3,000万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員)

② 予備的請求

利益供与に基づく返還請求(1億2,750万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員)

3. 当社元代表取締役及び当社元取締役に対する訴訟の提起

当社は、共同不法行為により賃金の支払いを行ったとして、平成21年3月23日に当社元代表取締役及び当社元取締役2名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

(1) 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年3月23日

(2) 訴訟を提起した者

- ① 名称 株式会社B B H
- ② 本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
- ③ 訴訟における代表者 当社監査役 宮崎 吾郎

(3) 請求内容

共謀による共同不法行為、善管注意義務違反、不当利得に基づく損害賠償請求 (3,239万2,945円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員)

4. 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年4月15日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。
(訴訟送達日は平成21年4月24日)

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年4月15日

(2) 訴訟を提起した者

- ① 名称 株式会社N S P
- ② 本店所在地 東京都中野区中野四丁目1番1号
- ③ 訴訟における代表者 清算人 大島 浩道

(3) 請求内容

平成17年8月1日締結の契約についてリース物件たる「会計システム」が存せず、双方の代表者が同一人物であることを利用し、株式会社B B Hに不当な利益を生じさせる架空取引であるので、以下を請求するものである。

① 主位的請求

株式会社B B Hは、株式会社N S Pに対し、4,729万7,250円及びこれに対する年6分の割合(平成17年8月1日から支払済みまで)による金員を支払え。なお、訴訟費用はB B Hの負担とする。

② 予備的請求

本件取引が不法行為にあたらなくとも、リース物件たる「会計システム」が存せず、株式会社B B Hに利得を保持する理由が無いため、不当利得返還請求として、株式会社B B Hは、株式会社N S Pに対し、4,729万7,250円に対する年6分の割合(契約の解除日である平成19年7月31日から支払済みまで)による金員を支払え。なお、訴訟費用はB B Hの負担とする。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) その他

重要な訴訟事件

1. 当社に対する訴訟の終結

当社は、平成18年12月28日付（訴状送達日は平成19年2月1日）で東京地方裁判所において訴訟の提起を受けておりましたが、平成21年9月29日、東京地方裁判所の判決により、原告の請求はいずれも却下されており、当該判決内容で確定しております。

(1) 訴訟の内容

当社は、平成18年3月31日、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドとの間で、当社が保有していた株式会社メディカルネットバンクの株式（以下「本件株式」といいます。）をトライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに譲渡することを内容とする株式譲渡契約（以下「本件譲渡契約」といいます。）を締結しました。

ところが、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッド及び同社を実質的に支配する株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムは、本件譲渡契約の締結に際し、当社による十分な情報開示がなされていなかったなどとして、当社他2名（以下「株式会社ビジネスバンクコンサルティングら」といいます。）を被告として、本件譲渡契約の取消し又は無効及び当社の説明義務違反等を主張して、本件株式の譲渡代金及び本件譲渡契約の締結に起因する損害について、以下の損害賠償請求の訴訟を提起してきました。

主位的請求

- ① 株式会社ビジネスバンクコンサルティングは、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、2億7,093万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）
- ② 株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、連帯して6,996万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）
- ③ 株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して1億9,042万1,285円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（その他の損害）
- ④ 訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

予備的請求

- ① 株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、連帯して4億2,086万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）
- ② 株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して、1億9,042万1,825円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（その他の損害）
- ③ 訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

2. 当社元代表取締役及び当社取締役に対する訴訟の提起

当社は、株式会社アーティストハウスホールディングスとの一部取引において、取締役会の決議を経ずに取引行為を行ったとして、平成21年3月23日に当社元代表取締役及び当社取締役2名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

(1) 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年3月23日

(2) 訴訟を提起した者

- ① 名称 株式会社B B H
- ② 本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
- ③ 訴訟における代表者 当社監査役 宮崎 吾郎

(3) 請求内容

① 主位的請求

善管注意義務違反に基づく損害賠償請求（1億3,000万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員）

② 予備的請求

利益供与に基づく返還請求（1億2,750万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員）

3. 当社元代表取締役及び当社元取締役に対する訴訟の提起

当社は、共同不法行為により賃金の支払いを行ったとして、平成21年3月23日に当社元代表取締役及び当社元取締役2名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

(1) 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年3月23日

(2) 訴訟を提起した者

① 名称 株式会社B B H

② 本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

③ 訴訟における代表者 当社監査役 宮崎 吾郎

(3) 請求内容

共謀による共同不法行為、善管注意義務違反、不当利得に基づく損害賠償請求 (3,239万2,945円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員)

4. 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年4月15日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。(訴状送達日は平成21年4月24日)

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年4月15日

(2) 訴訟を提起した者

① 名称 株式会社N S P

② 本店所在地 東京都中野区中野四丁目1番1号

③ 訴訟における代表者 清算人 大島 浩道

(3) 請求内容

平成17年8月1日締結の契約についてリース物件たる「会計システム」が存せず、双方の代表者が同一人物であることを利用し、株式会社B B Hに不当な利益を生じさせる架空取引であるので、以下を請求するものである。

① 主位的請求

株式会社B B Hは、株式会社N S Pに対し、4,729万7,250円及びこれに対する年6分の割合(平成17年8月1日から支払済みまで)による金員を支払え。なお、訴訟費用は株式会社B B Hの負担とする。

② 予備的請求

本件取引が不法行為にあたらなくとも、リース物件たる「会計システム」が存せず、株式会社B B Hに利得を保持する理由が無いため、不当利得返還請求として、株式会社B B Hは、株式会社N S Pに対し、4,729万7,250円に対する年6分の割合(契約の解除日である平成19年7月31日から支払済みまで)による金員を支払え。なお、訴訟費用は株式会社B B Hの負担とする。

5. 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年9月28日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。(訴状送達日は平成21年10月21日)

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年9月28日

(2) 訴訟を提起した者

① 名称 チャンスラボ株式会社(以下「原告」という。)

② 本店所在地 東京都中央区銀座7丁目13番10号 日本興亜ビル8階

③ 訴訟における代表者 代表取締役 小澤 雅治

(3) 請求内容

複合商業施設「中野サンプラザ」の再開発事業として、原告を始めとする複数社と同施設の運営会社である株式会社中野サンプラザ間で取り交わされた10年間の同施設運営継続を前提とする投資契約が、当社及び当社元代表取締役、当社前代表取締役、当社前取締役(以下「被告ら」という。)の不法行為により実現不能となったことに伴い、被告らに対して原告の得べかりし利益260百万円、及びこれに対する本件投資契約が履行不能になった日である平成20年12月22日から支払い済に至るまで年5分の割合による遅延損害金を支払え。